



まだ誰も知らない安心を、ともに。

〒150-8488 東京都渋谷区恵比寿 1-28-1
www.aioinissaydowa.co.jp

マーシュジャパンが提供する ESG リスクレーティングツールを活用し、 「ESG に関する特約」の提供を開始

2024年3月19日

MS & ADインシュアランス グループのあいおいニッセイ同和損害保険株式会社（代表取締役社長：新納 啓介）は、経営者向けの「会社役員賠償責任保険」において、マーシュジャパン株式会社（以下「マーシュジャパン」）が提供する ESG リスクレーティング^{※1}を活用した「ESG に関する特約」を、2024年3月より本格的に提供を開始します。

※1 ESG リスクレーティングは、企業の環境・社会・ガバナンスのパフォーマンスを測定し、ESG リスクの改善への手立てを探り、より効果的なリスクマネジメントと保険手配を支援する自己評価システムです。

気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) など、国際的な 10 以上の基準や枠組みに基づいて測定され、18 の ESG テーマにわたって企業のパフォーマンスを点数化します。（出典：マーシュジャパン）

<https://www.marsh.com/jp/ja/risks/climate-change-sustainability/insights/the-esg-risk-rating.html>

1. 背景

昨今、世界的な ESG 投資への関心の高まりを受けて ESG 市場が拡大しており、日本国内の企業においても ESG 経営に対して注目が集まっています。また、ESG 経営の中でもカーボンニュートラルへの取り組みに関しては、2050 年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを日本政府が宣言するなど、すべての企業にとって重要な課題となっています。

そこで、当社は企業の ESG 経営を後押しするため、マーシュジャパンが提供する ESG リスクレーティングツールを活用し、ESG 経営に取り組む企業に対して「ESG に関する特約」を提供することとしました。

2. 「ESG に関する特約」の概要

「ESG に関する特約」は「会社役員賠償責任保険」に付帯する特約で、「ESG に関する訴訟補償条項」および「カーボンオフセット費用補償条項」で構成されます。

(1) ESG に関する訴訟補償条項

補償内容	コーポレート・ガバナンスに関する報告書に基づいた損害賠償請求について、会社有価証券賠償責任補償特約の支払限度額を増額 ^{※2} して補償します。
補償事例	コーポレート・ガバナンスに関する報告書において、サステナビリティについての取組開示内容に記載誤りがあったため投資判断を誤ったとして、会社が投資家より損害賠償請求を受けた。

※2 支払限度額は契約ごとに個別に決定

(2) カーボンオフセット費用補償条項

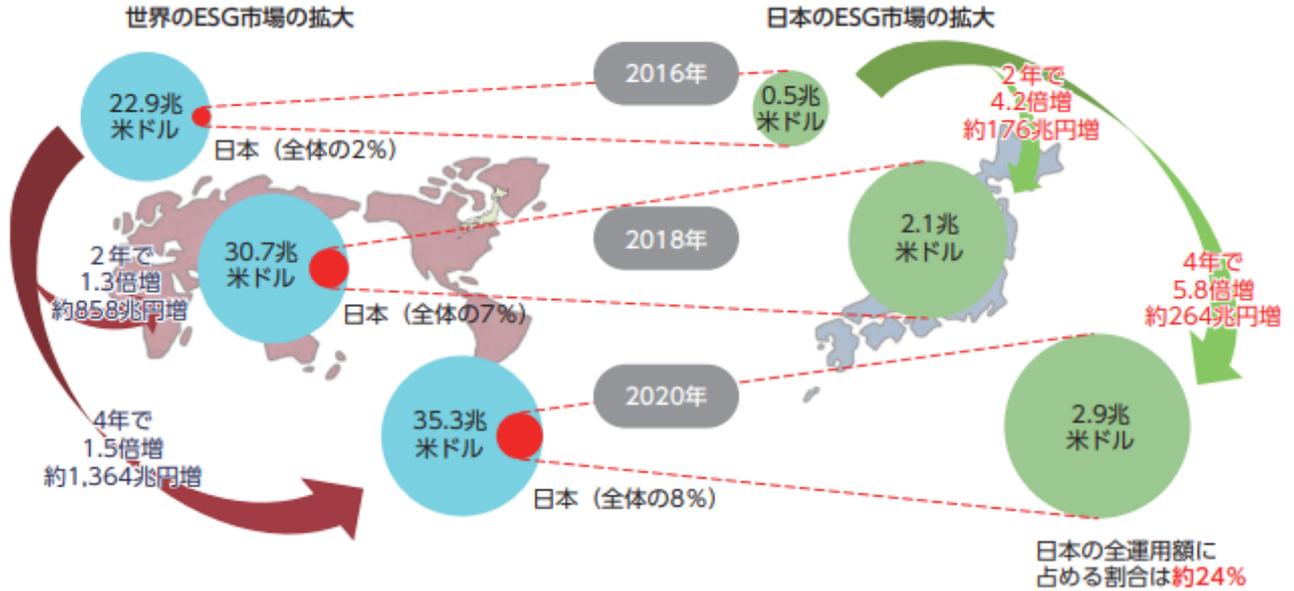
補償内容	火災等の偶然な事故によって生じた温室効果ガスの排出量増加分、または予定削減量減少分に対して、カーボンオフセット費用（J-クレジット購入費用）を会社が負担した場合の費用損害 ^{※3} を補償します。
補償事例	落雷によって太陽光発電装置が破損。カーボンニュートラルの取り組みとして太陽光発電を使用した温室効果ガス排出量の削減を行っていたが、事故によって温室効果ガスの予定削減量が減少。年間の排出量目標が達成できなくなったため、本来予定していた削減量に対する減少分の補てんを目的として J-クレジットを購入した。

※3 補償内容は契約ごとに個別に決定

3. 今後の展開

当社は、企業の ESG 経営を支援することにより、企業の持続的な成長ならびに社会・地域課題の解決に貢献していきます。また、当社は「ESG に関する特約」の提供のみならず、「CSV×DX（シーエスブイバイディーエックス）」を基軸とする商品・サービス開発をすすめ、カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に貢献していきます。

<参考> ESG 投資の推移



出典：令和5年版 環境・循環型社会・生物多様性白書 p.33（環境省） <https://www.env.go.jp/policy/hakusyo/r05/pdf.html>

以上

当社は、社会との共通価値を創造し、目指す社会像である「レジリエントでサステナブルな社会」を実現するため、SDGs（持続可能な開発目標）を道しるべとし、地域の皆さまに貢献する活動を行ってまいります。



あいおいニッセイ同和損保は、「CSV×DXを通じて、お客さま・地域・社会の未来を支えつづける」ことを目指しています。最先端・独自の技術やデジタル・データの活用、特色あるパートナーとの協業により、お客さま・地域・社会が真に求める新たな価値を提供していきます。また、国内外のあらゆる事業を通じて、お客さま・地域・社会とともに社会・地域課題の解決にグローバルに取り組めます。

